

第2章

アンケートから見た 商工会会員事業者の現況

第2章においては、東日本大震災で避難を余儀なくされている中で企業経営者の方々がどのような意識を持ちながら厳しい状況と闘っているのかを調査すべく、アンケート結果の分析を行った。

浪江町商工会では、平成23年6月と8月、平成24年2月と12月の4回に亘り会員向けに現在状況の調査にかかるアンケートを行っている。このうち平成23年の第1回と第2回アンケートは平成23年度の調査研究報告書で分析を行っており、本報告書で中心に分析を行うのは平成24年の第3回および第4回のアンケートである。

4回のアンケートは、それぞれ震災からの経過により目的が異なっており、概要は以下の通りである。

第1回アンケート(平成23年6月)：震災からの日が浅い中、各会員の避難状況が様々であったこともあり、実質的には会員の現況確認としての意味をこめて実施された。

第2回アンケート(平成23年8月)：浪江町への帰還に向けた意識、事業再開状況、会員の要望についての現状調査を行うことにより、浪江町商工会員、浪江町民としての絆を維持することを最大の目的として実施された。

第3回アンケート(平成24年2月)：継続的な会員の現況確認を主眼としつつ、東電への損害賠償手続き状況の確認を行ったほか、町外コミュニティをイメージする「多くの浪江町民が集団で住む長期居住可能な復興住宅街」や双葉郡内の中間貯蔵施設設置について等の意識調査を行った。

第4回アンケート(平成24年12月)：継続的な会員の現況確認を主眼としつつ、町外コミュニティの立地や形態について、および事業再開や町外コミュニティでの事業について等の意識調査を行った。

1 第3回アンケート

(1) 調査結果分析

本調査は、浪江町商工会が震災後の会員の現況確認等を主な目的として、平成24年2月に実施したものである。

調査対象者は617名、回収は366名で回収率は59.3%となっており、第1回(57.3%)および第2回(59.9%)のアンケート実施から6割近い回収率を維持していることから、引き続き会員の意識の高さや商工会との結びつきの強さが感じられる結果となった。

①震災前の事業について

震災前の業種の割合については、「小売・卸売業」と「飲食・サービス業」が共に約3割と多く、両者で全体の半数以上を占めている。

なお、回答者の構成は第2回アンケート実施時とほぼ同様の結果となっている。

②1回目の本払い(3～8月迄)の損害賠償手続き状況について

③ 2回目の支払い(9～11月迄)の損害賠償手続き状況について

損害賠償手続きの状況について見ると、1回目では「提示額に合意した」先が半数程度であるが、2回目では3割程度に止まっている。

一方で、1回目でも依然として3割以上が「未請求」となっており、2回目は5割以上が「未請求」となっている。

④未請求の理由について

未請求の理由については、「今後まとめて請求する予定」が約3割、「専門家を通して請求予定」が約2割と半数以上は今後の方針が明確であると考えられるが、一方では「請求の仕方が分からない」としている先が2割程度を占めている。

また、「その他」の意見として、仕事や生活の都合等で請求作業まで手が回らない、1回目の金額提示を見て検討するケースなどが見られる。

⑤請求の仕方が分からない場合について

「請求が分からない」としている先においては、「商工会に指導してもらいたい」先が半数を占めており、会員の商工会に対する期待は大きいと言える。

また、損害賠償手続きの相手である「東京電力に説明を求めたい」とする先が2割程度見られ、納得できる説明を聞いたうえで手続きを進めたいと考えていることがうかがえる。

⑥現在お困りの点について

現在困っている点については、「事業再開の目途が立たない」とする先が約2割と最も多いものの、東京電力に対する不満、家族との生活の問題、健康面や経済面での先行きへの不安など、多種多様な面で困難な状況にあることがうかがわれる。

⑦お困りの点についてどんな専門家について相談したいかについて

希望する相談先については、東京電力に対する損害賠償の問題もあり、「弁護士」を挙げる先が約4割を占めているが、費用負担に関する不安も感じられる。

また「会計士・税理士等」を挙げる先が約2割となっており、決算関連など損害賠償に必要な書類作成について相談を希望していると考えられる。

なお事業再開に至っていない先が依然として多いこともあり、「経営コンサルタント」を相談先として挙げる割合は1割程度であった。

⑧浪江町への帰還の見通しについて

帰還の見通しについては、線量低下や生活基盤インフラ整備に加えて、やはり商工業者にとっての商圏の回復を前提とした「多くの町民が帰還したら町に戻る」とする回答が3割以上を占めており、第2回アンケート調査における同じ設問と比較すると1割弱増加していることから、除染やインフラ整備だけでは帰還の条件として十分ではないと考えていることが分かる。

一方で「町に戻るつもりはない」とする先が2割以上見られており、完全除染への懸念、家族との同居困難、若年層の帰還に対する不安などが要因となっていると考えられ、第2回アンケート調査における

同設問と比較すると1割以上増加しており、帰還の見通しを厳しく捉えていると感じられる。

⑨今後の生活の拠点をどこに求めたいかについて

⑩今後の生活の拠点の具体的な場所について

今後の生活拠点としては、「現在の避難先での借上住宅(仮設住宅)に住む」とする先が約4割となっており、町外コミュニティをイメージする「多くの浪江町民が集団で住む長期居住可能な復興住宅街に住む」としたのは3割弱となった。

また、今後の生活拠点としては、浜通りを希望する先が4分の3を占め多数となっており、商圈や気候の面においても長年生活した双葉郡に近い環境を希望していると思われる。

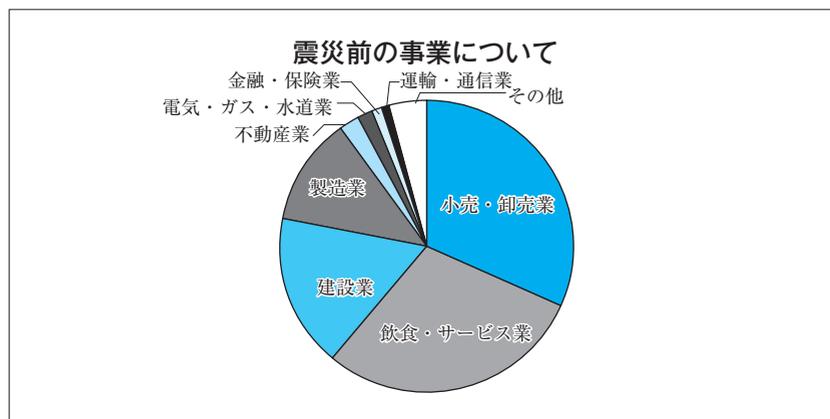
⑪双葉郡内の中間貯蔵施設の設置について

中間貯蔵施設の設置については半数以上が「設置賛成」と回答しているが、やむを得ない場合も含むという前提のうえであり、原発事故の被害者でありながらも他の市町村では受入困難であるとの考えに基づく苦渋の判断であると考えられる。

(2) アンケート調査結果(平成24年2月実施)

① 震災前の事業について(複数回答有)

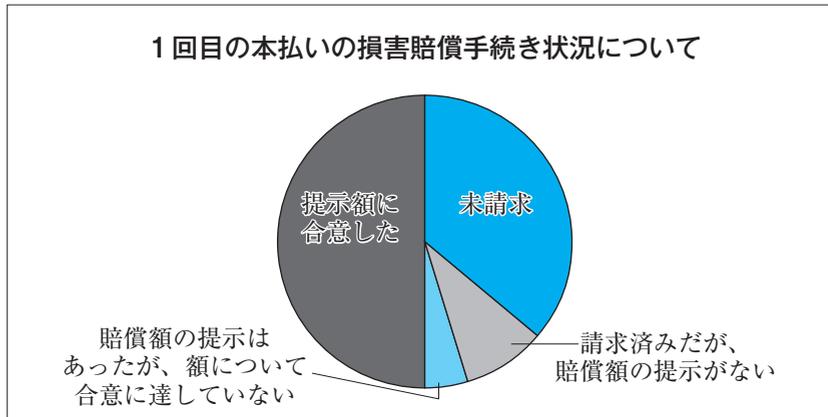
回答項目	回答数	割合
小売・卸売業	119	31.7%
飲食・サービス業	111	29.5%
建設業	64	17.0%
製造業	45	12.0%
不動産業	8	2.1%
電気・ガス・水道業	6	1.6%
金融・保険業	5	1.3%
運輸・通信業	3	0.8%
その他	15	4.0%
合計	376	100.0%



② 1回目の本払い(3～8月迄)の損害賠償手続き状況について

回答項目	回答数	割合
未請求	130	36.3%
請求済みだが、賠償額の提示がない	33	9.2%
賠償額の提示はあったが、額について合意に達していない	17	4.7%
提示額に合意した	178	49.7%
合計	358	100.0%

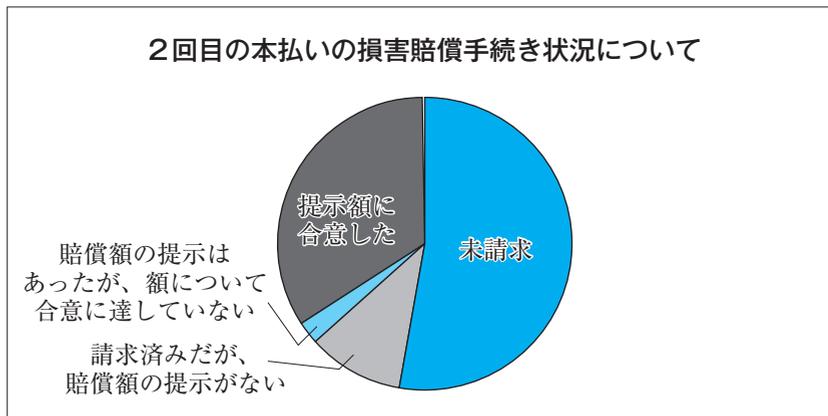
1回目の本払いの損害賠償手続き状況について



③ 2回目の本払い(9～11月迄)の損害賠償手続き状況について

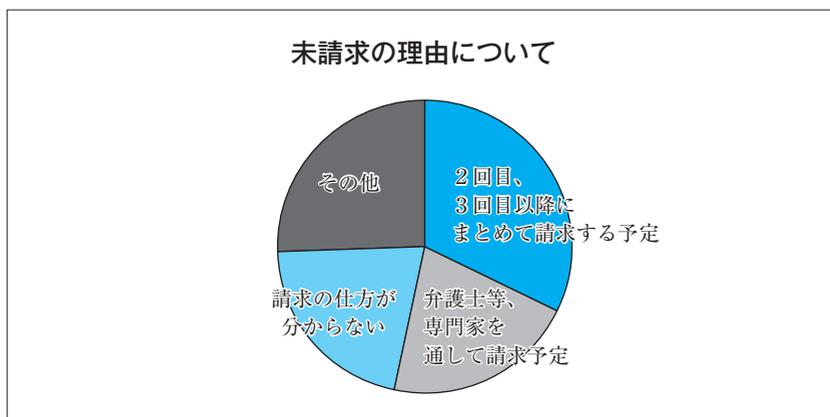
回答項目	回答数	割合
未請求	192	52.9%
請求済みだが、賠償額の提示がない	38	10.5%
賠償額の提示はあったが、額について合意に達していない	9	2.5%
提示額に合意した	124	34.2%
合計	363	100.0%

2回目の本払いの損害賠償手続き状況について



④ 未請求の理由について

回答項目	回答数	割合
2回目、3回目以降にまとめて請求する予定	61	32.3%
弁護士等、専門家を通して請求予定	40	21.2%
請求の仕方が分からない	40	21.2%
その他	48	25.4%
合計	189	100.0%



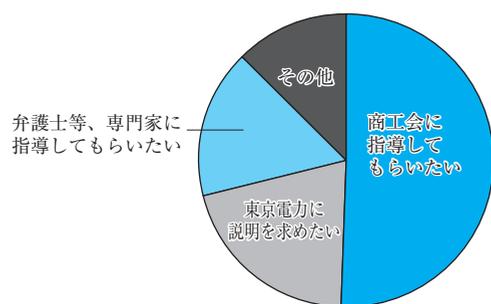
④未請求の理由について「その他」の回答内容から集約・抜粋

仕事や日々の生活で精一杯で請求する時間が確保できない。
申請用紙に基づく請求に納得できず保留している。(2回目だけの保留を含む)
会計事務所等を通じて作成準備中である。
1回目の請求手続き中であり、内容に合意してから請求する予定である。
商工会に相談して請求する予定である。(集団賠償の要望あり)
決算手続きが遅延しており、でき次第請求する予定である。
申請方法が複雑で時間がかかっている。(記入相違による返送を含む)
賠償金額に納得できないため個別に請求する。
家族が全員分をまとめて請求する予定である。

⑤請求の仕方が分からない場合について

回答項目	回答数	割合
商工会に指導してもらいたい	37	50.7%
東京電力に説明を求めたい	15	20.5%
弁護士等、専門家に指導してもらいたい	12	16.4%
その他	9	12.3%
合計	73	100.0%

請求の仕方が分からない場合について

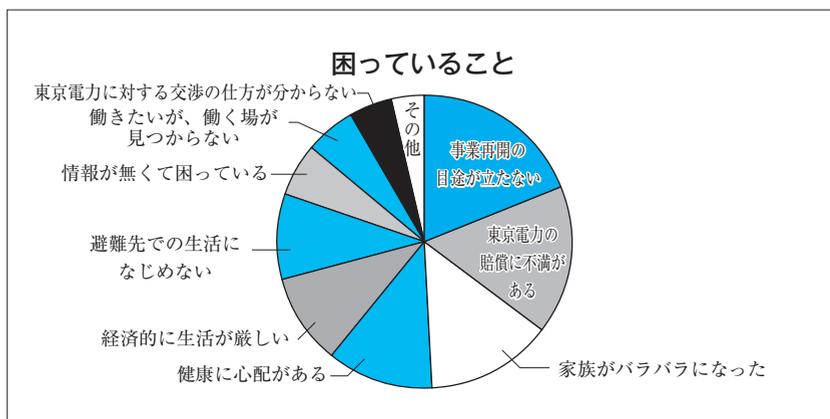


⑥困っている点について「その他」の回答内容から集約・抜粋

将来の生活に対する不安	事業再開後の顧客作り
国や自治体の対応	土地家屋など固定資産の賠償
損害賠償の金額	借入金の返済
今後の補償の行方	家族との生活(特に子供)
家賃負担による生活困難	仮設住宅の不足(特にいわき市内)
求職の不足(年齢・期間等)	作業員等人手の確保
地域の伝統行事等の継承	

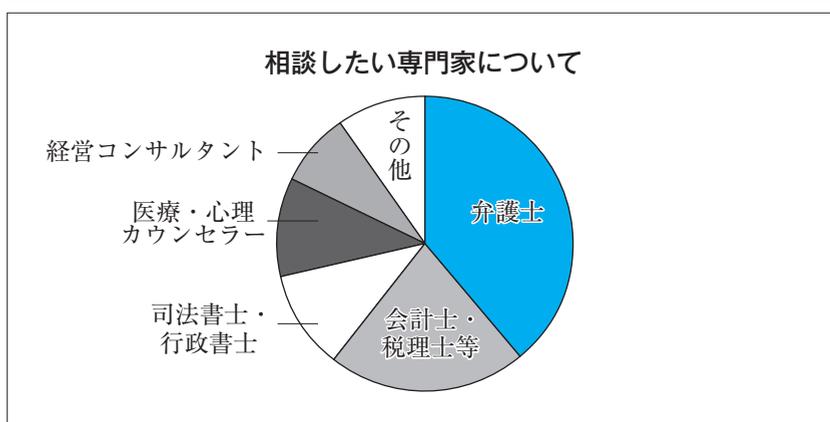
⑥現在、お困りの点について(複数回答有)

回答項目	回答数	割合
事業再開の目途が立たない	177	19.0%
東京電力の賠償に不満がある	154	16.5%
家族がバラバラになった	129	13.8%
健康に心配がある	108	11.6%
経済的に生活が厳しい	94	10.1%
避難先での生活になじめない	88	9.4%
情報がなくて困っている	56	6.0%
働きたいが、働く場が見つからない	51	5.5%
東京電力に対する交渉の仕方が分からない	43	4.6%
その他	34	3.6%
合計	934	100.0%



⑦ 相談したい専門家について

回答項目	回答数	割合
弁護士	128	39.0%
会計士・税理士等	71	21.6%
司法書士・行政書士	36	11.0%
医師・心理カウンセラー	35	10.7%
経営コンサルタント	27	8.2%
その他	31	9.5%
合計	328	100.0%



⑦相談したい専門家について「その他」の回答内容から集約・抜粋

商工会(指導員)	相双民商
町長	友人
東京電力	シルバー人材センター
本気になって相談に乗ってくれる人	
我々の立場になって考えてくれる人	
どこに相談したら良いのか分からない	

⑧浪江町への帰還の見通しについて

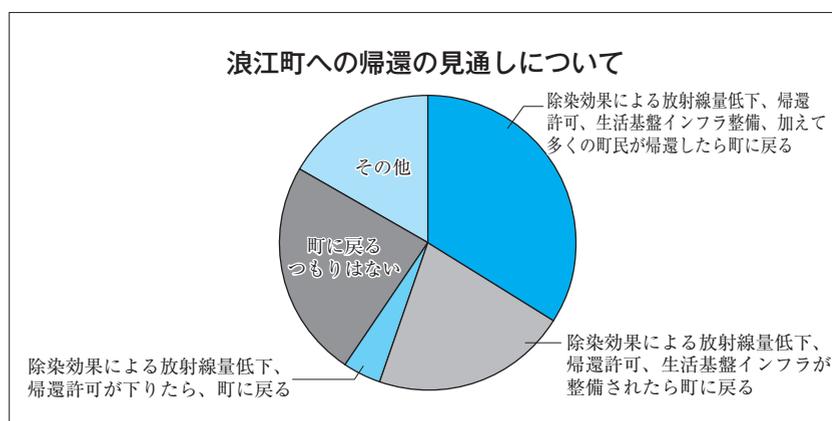
回答項目	回答数	割合
除染効果による放射線量低下、帰還許可、生活基盤インフラ整備、加えて多くの町民が帰還したら町に戻る	118	34.1%
除染効果による放射線量低下、帰還許可、加えて、生活基盤インフラが整備されたら町に戻る	74	21.4%
除染効果による放射線量低下、帰還許可が下りたら、町に戻る	14	4.0%
町に戻るつもりはない	83	24.0%
その他	57	16.5%
合計	346	100.0%

<参考> 第2回アンケート調査結果 質問②浪江町への帰還について

回答項目	回答数	割合
放射線量が下がり、住んでも安全だと国の指示があり、水道、下水道、電気などの生活基盤がきちんと整備され、町民の多くが町へ戻ったら戻る	107	25.4%
放射線量が下がり、住んでも安全だと国の指示があり、水道、下水道、電気などの生活基盤がきちんと整備されてから戻る	151	35.8%
放射線量が下がり、住んでも安全だと国の指示があったら、直ぐにでも戻る	67	15.9%
放射線が不安だから戻るつもりはない	41	9.7%
その他	56	13.3%
合計	422	100.0%

※ 第2回アンケート調査結果と第3回アンケート調査結果の比較

No.	帰還の条件	第2回	第3回	比較
①	放射線量低下、帰還許可	15.9%	4.0%	▲11.9%
②	①+生活基盤インフラの整備	35.8%	21.4%	▲14.4%
③	②+多くの町民の帰還	25.4%	34.1%	+8.7%
④	戻るつもりはない	9.7%	24.0%	+14.3%
⑤	その他	13.3%	16.5%	+3.2%
合計		100.0%	100.0%	100.0%



⑧浪江町への帰還の見通しについて「その他」の回答内容から集約・抜粋

○ 戻るための条件・要望の視点

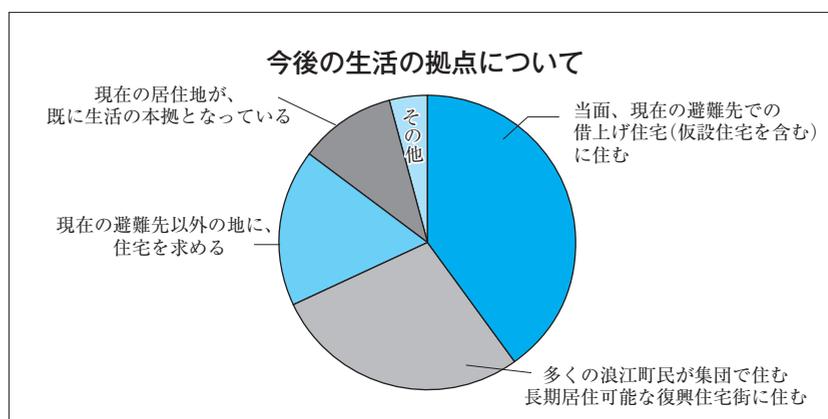
放射線量が下がるだけでなく、原発事故前の数値に戻り今後絶対出なくなる。
農業が出来る土地に戻るなど原発事故前の浪江町の自然に戻る。
行政や病院、商店など元の生活が出来るようになる。
子供が安心して外で遊べるなど、安心して通常の生活ができる環境になる。
原発事故の前と同等の人口が帰還する。
地域の大半の企業が帰還する。
家族が帰還したら戻る。
東京電力が不動産などについて納得できる賠償提示をする。

○ 戻らない理由の視点

戻りたい気持ちはあるが家族との同居が難しそう。
戻っても若者や子供がいなくては事業が成り立たない。
放射線量や家屋の状態などから現状では帰りたくとも帰れない。
戻っても仕事がないと生活が出来ない。
業種的に再開しても営業可能かどうか見通し分からない。
東京電力から生活補償が受けられるなら帰らない。
広大な土地の除染は不可能なのでもう住めない。
子供が避難先で進学する。
完全な除染、生活基盤の回復がだめなら町に戻るつもりない
家族が県外で生活しており一人では戻れない。
家族に子供がいるため戻れない。
中間貯蔵施設が設置される場合は戻らない。

⑨ 今後の生活の拠点について

回答項目	回答数	割合
当面、現在の避難先での借上げ住宅(仮設住宅を含む)に住む	189	40.2%
多くの浪江町民が集団で住む長期居住可能な復興住宅街に住む	131	27.9%
現在の避難先以外の地に、住宅を求める	81	17.2%
現在の居住地が、既に生活の本拠となっている	50	10.6%
その他	19	4.0%
合計	470	100.0%

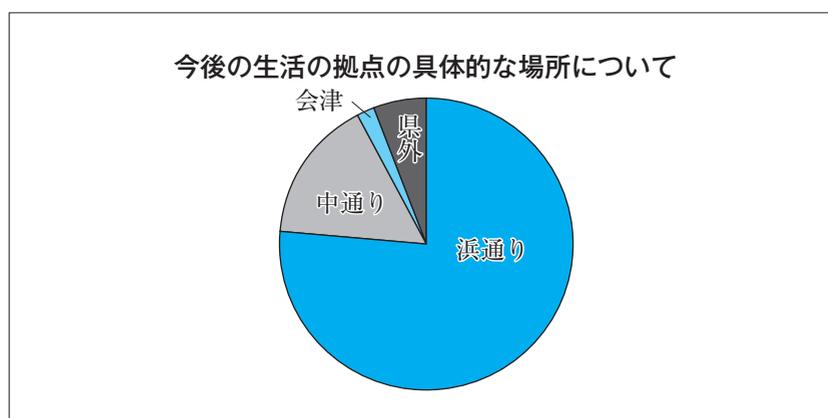


⑨今後の生活の拠点について「その他」の回答内容から集約・抜粋

福島県内	南相馬市等
1万人以上のコンパクトシティ	年間放射線量が低いところ
家族と一緒に住める所	次の商売ができるところ
福島県・浪江町に失望し県外移住	どこにすればいいか悩んでいる

⑩今後の生活の拠点の具体的な場所について

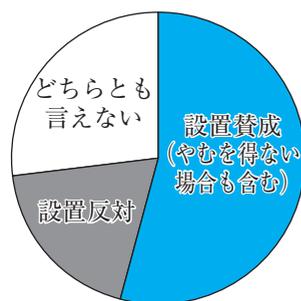
回答項目	回答数	割合
浜通り	120	76.4%
中通り	25	15.9%
会津	3	1.9%
県外	9	5.7%
合計	157	100.0%



⑪双葉郡内の中間貯蔵施設の設置について

回答項目	回答数	割合
設置賛成(やむを得ない場合も含む)	192	54.2%
設置反対	67	18.9%
どちらとも言えない	95	26.8%
合計	354	100.0%

双葉郡内の中間貯蔵施設の設置について



⑫自由意見の回答内容から集約・抜粋

○帰還見直し関連

帰還の見直し	業種	その他意見回答
放射線量低下・帰還許可	不動産業	線量による地域区分、財物賠償、中間貯蔵施設の問題も含め総合的に判断する。
生活基盤インフラ整備	飲食・サービス業	最終的には浪江町民がいる所に行きたい。
町民が帰還	飲食・サービス業	何年先に町へ帰還出来るのか、これからの人生設計を町民一人ひとりが考え、将来を立て直したいので、町としても早くそのことを考えて欲しい。
町民が帰還	飲食・サービス業	帰還については、除染の問題以上に家屋の傷みが深刻で、時間の経過によりさらに住めない状態となる。
町民が帰還	小売・卸売業	国と浪江町は2年間除染とインフラの整備と町の家屋の修繕等の方向性を示し、戻りたい方のために自信をもって帰還出来る努力をしてほしい。
町民が帰還	小売・卸売業	自分たちが帰っても子供たちや孫は浪江には帰らないと言っている。家族がバラバラになるのがつらい。
戻るつもりはない	飲食・サービス業	若い人や子供たちの生活が出来ない限り町の活性化を望むのは無理だ。
戻るつもりはない	運輸・通信業	今後の賠償制度及び浪江町としての方向性が示されないので、住む場所及び住宅の確保が見通せない。
その他	飲食・サービス業	浪江町が放射線量の高低で分割されれば、元の浪江町に戻る事はないと思う。
その他	飲食・サービス業	一時帰宅するたびに家が住めない状態になっているので浪江に帰るのは大変だと思う。浪江に帰ったら今の商売は出来ないし農業も出来ないので何で生活をしていけば良いのか分からない。

○事業見通し関連

帰還の見通し	業種	その他意見回答
生活基盤 インフラ整備	飲食・サービス業	早急な帰還に向けた除染を国や県に働きかけすることを希望する。時間がかかれば事業再開は厳しい。
生活基盤 インフラ整備	製造業	町が区域で分断された場合、商売は難しいと思う。
町民が帰還	建設業	個人賠償より事業所への補償をし、必ず事業再開出来るように補助金を出してほしい。従業員を解雇したら事業再開できなくなる。
戻るつもりはない	小売・卸売業	各中小企業を含む賠償を早く決定しないと先の見通しが立たない。除染ももちろん早急にやるべきと思うが、費用は今後未知数であるので中小企業の進路を早く考えるべきと思う。
戻るつもりはない	小売・卸売業	商工会のスタンスが見えない。商工業者の立場に立った賠償交渉の場も少なく、被災で一番苦勞しているはずの会員へのアプローチの機会も貧弱である。
その他	小売・卸売業	生活環境整備を前提に帰還し商売再開したい気持ちあるも子供の関係で避難先の生活を優先せざるを得ない。
その他	その他	先頭に立って商工会が私たち会員を引っ張って行って欲しい。
回答なし	小売・卸売業	後継者のこと、業種のことを考えると事業継続は困難と考えざるを得ない。
回答なし	小売・卸売業	個人営業だが年齢的に今後帰ったとしてもお客様もなく、住宅も被害にあい後継者もなく途方に暮れている。

○損害賠償関連

帰還の見通し	業種	その他意見回答
生活基盤 インフラ整備	建設業	被災者に対する国、東電の態度は納得し難い。弁護士等確保し、町や商工会で個人ではなく集団交渉し断固とした対応を望む。
生活基盤 インフラ整備	小売・卸売業	国、東電のやることはすべてが遅く、我々被害者側にたった応援を商工会に期待します。
町民が帰還	建設業	東電は賠償の範囲を拡大して早急に支払うべきである。
町民が帰還	飲食・サービス業	賠償の請求で実績が出たものの情報を知っておきたいので知らせしてほしい。
戻るつもりはない	飲食・サービス業	南相馬市小高区、双葉町のように浪江町も商工会も集団訴訟に踏み切ってもらいたい。
戻るつもりはない	小売・卸売業	中間貯蔵施設の問題を問う前に計画的避難区域の賠償を先決するほうが先ではないか。
戻るつもりはない	飲食・サービス業	新たな別の地域で一刻も早く事業が復活できるように速やかに補償を進めてもらいたい。
その他	その他	自治体の助けもなく県・市町村の対応に不満、一企業としての賠償請求の構図であり、町民のために戦ってほしい。
その他	飲食・サービス業	双葉郡内合同の賠償請求はできないのか。個々の請求では合意せざるをえないのではないか。

○除染・中間貯蔵施設関連

帰還の見通し	業種	その他意見回答
生活基盤 インフラ整備	飲食・サービス業	除染に莫大なお金を使うのであれば、今後の生活をどう立て直していくかが大事である。
生活基盤 インフラ整備	運輸・通信業	設置賛成だが復興に関わる工事・施工等は大手ゼネコンの介入を除き地元企業で行うべきである。
生活基盤 インフラ整備	製造業	安全な中間貯蔵施設を東京電力管内の全ての都県に電力使用量に応じて均等に設置するのが良い。
生活基盤 インフラ整備	建設業	県や国は除染をすれば町に戻れるというが、除染は完全に出来ないと思う。
戻るつもりはない	飲食・サービス業	除染しても町として機能しないと思う。無駄な除染に多額の費用と時間を使わないで結論を早く出して欲しい。
生活基盤 インフラ整備	小売・卸売業	双葉郡内に中間貯蔵施設が設置されると企業が来なくなるのではないかと。
戻るつもりはない	小売・卸売業	中間貯蔵施設は東電電力の供給地域内に設置するのが筋だが、放射線が他の地域に拡散する心配もあるため双葉郡内に設置するのはやむを得ない。
戻るつもりはない	電気・ガス・水道業	除染に限界あり、帰還の見込みが立たなければほかに拠点を求めるほかない。そのために住宅、会社を買い上げてもらう必要あり、必ず買い上げてもらうには中間貯蔵施設を設置するしかないと思う。
その他	飲食・サービス業	中間貯蔵施設は他の県に同じ思いをさせてはいけない双葉郡で出たものは双葉郡で置く、自分の町はだめで他の町へは賛成できない。
その他	飲食・サービス業	除染に大金をかける前に一刻も早く非難している町民に賠償をして希望の道を開いてあげるのが、東電そして国としての責任だと思う。

○町外コミュニティ関連

帰還の見通し	業種	その他意見回答
町民が帰還	飲食・サービス業	多くの浪江町民が住んでおり、住みたいと希望しているいわき市に仮設住宅を作って欲しい。
戻るつもりはない	飲食・サービス業	浜通りに浪江町ニュータウンを作り大規模な商売が出来るような街を作ってほしい。
戻るつもりはない	飲食・サービス業	原発は現在もトラブル続きで県内は危険であり、県外に集団移転し若者が戻ってこられる復興都市を浪江町、双葉町、大熊町、葛尾村で合併して造るべきである。
戻るつもりはない	飲食・サービス業	年配者は戻ってきても若者は戻りにくく、長い目で考えると将来発展する街ではなく衰退する街ではもったいない。国の示す安全に10年後、20年後、後悔する可能性があるなら若者には絶対除染した町に戻ってほしくない。
戻るつもりはない	飲食・サービス業	町として集合住宅建設を希望。そうすれば町の商店も自ずと出来るのでは。浪江町が除染され線量が下がっても帰って生活する気にはなれない。
その他	建設業	コンパクトシティも浪江町の中であれば住みたいが、他の市町村では住む気はない。
その他	小売・卸売業	コンパクトシティも良いが約1年間は成り立たないと思うので国、東電の補償は継続する必要がある。
回答なし	飲食・サービス業	帰還を楽しみにしているが、同時に除染作業が順調にいくのか不安があり、コンパクトシティの構想に希望を持っている。
回答なし	小売・卸売業	早くコミュニティを放射線量の少ないところで作って欲しい。どこまでも浪江町の住人としてついて行きたい。

○その他

帰還の見通し	業種	その他意見回答
放射線量低下 ・帰還許可	小売・卸売業	放射線量が高い地域に太陽光発電の施設を作りその料金の一部を避難された住民に返還金として充当してはどうか。
生活基盤 インフラ整備	小売・卸売業	中通り、浜通り、会津方面と格差のない行政をお願いしたい。
生活基盤 インフラ整備	その他	高齢であり時間がないので、早く目標がほしい。
生活基盤 インフラ整備	建設業	浪江町は他町より目立たずおとなしすぎる。
生活基盤 インフラ整備	建設業	アンケート調査を活かし今後の浪江町が少しでも良い方向に向かうことを願う。
町民が帰還	飲食・サービス業	今まで原子力という産業を利用し、共生してきたことをきちんと認識すべきである。
町民が帰還	建設業	アンケートのみでの決定でなく、全町民、全会員が一同に会して意見を出し合い、話し合い、3日3晩でも十分に納得いく方向性を見出すべきである。
戻るつもりはない	製造業	帰れないなら帰れないとはっきり結果を出してほしい。土地、家屋を買い上げてもらい安全な場所への移転を望んでいる。

2 第4回アンケート

(1) 調査分析結果

本調査は浪江町商工会が震災後の会員の現況確認等を目的として、平成24年12月に実施したものである。

調査対象は618先、回収は270先であり、回収率は43.6%であった。第1回(57.3%)、第2回(59.9%)、第3回(59.3%)と比較して回収率は大幅に低下している。年末の忙しい時期であったことを考慮しても、避難生活の長期化による疲労の蓄積、各方面からのアンケート依頼によるアンケート疲れ等が要因ではないかと懸念される。我々も浪江町商工会会員よりいただいたアンケート結果を少しでも復興に役立てられるよう努力していきたい。

①. 現在の居住地について

現在の居住地に関しては、中通りが49%と最も多い結果となった。次に多いのは県外であり、全体の27%を占める。

中通りの内訳をみると県北と県中がそれぞれ49%と43%であり、2地区で多数を占める。浜通りへの避難者は相馬地区42%、いわき地区48%と浜通りは2地区に集中していることが見てとれる。

②. 震災前の役職

アンケート回答者の震災前の役職は経営者が92%と多数を占め、後継者が5%という状況であった。今般アンケート結果についてはほぼこれまで中心的に事業運営にあたってきた経営者の意見が強く反映されていると判断できる。

③. 後継者の有無

後継者の有無に関する質問に関しては、57%が後継者有と回答しているが、43%は後継者無しとの回答である。今後の事業継続を前提とすれば、次世代の事業担い手として後継者は重要な要素であると判断されることから、今後の事業継続・再開に大きく影響を及ぼす事項と思われる。

④. 後継者の居住地

後継者有の回答者に関して追加質問であり、現在の後継者居住地の確認を行った。県内への避難者は半数の50%であり、それ以外の居住地は県外との回答を得た。相当数の後継者が県外に避難している状況が確認でき、放射線の影響を回避する動きが顕著に表れている可能性がある。

⑤. 記入者の年齢について

60以上の記入者は全体の56%であり、50代も含めると全体の82%に及ぶ。事業継続・再開の判断において、自身の年齢を考慮する場面は多々あると思われる。

⑥. 震災前の事業

震災前の業種の割合に関しては、「小売・卸売業」と「飲食・サービス業」がそれぞれ約3割となっており、両業種で半数以上を占める。

業種構成に関しては、第3回アンケートと大きな変動はない。

⑦. 震災前の従業員数

従業員数は5名以下の企業が7割を占めている。前述の震災前の事業について、約半数が小売・卸売業及び、飲食・サービス業であることを考慮すると、関連性が高い結果であると思われる。

⑧. 事業の現状について

事業再開をしているのは3割に止まっている。事業再開の目途が立たない、廃業を決意したとの回答はそれぞれ40%、10%となっている。半数が事業再開に関して困難な状況にある。

⑨. 町外コミュニティについて

アンケートによると町外コミュニティの人口規模は大きくばらつきがある。500人程度から10,000人程度まで、幅広く意見は分散している状況である。

立地については7割近くの回答者が浜通りでの立地を希望しており、次に中通りが3割弱との結果となっている。

町外コミュニティに関する浪江町単独での立地、もしくは双葉郡内複数の町村連携、どちらが望ましいかとの質問に関しては、単独での立地が4割、連携が6割と意見が割れる結果となった。

また、町外コミュニティの考え方(集中型か分散型か、町単独か広域連携か)について業種別に見てみたが、業種による大きなばらつきは見られなかった。

⑩. 再開した業種

再開した企業に関する質問では同業種での再開が87%と大多数を占めた。事業再開においても、業種転換の困難さや、これまで蓄積したノウハウ、取引先との関係性を鑑みると、現実的には同業種での再開が多くなる現状が見てとれる。

⑪. 事業を再開した場所

事業を再開した場所は、浜通り45%、中通り40%となっており、両地区合計で全体の85%を占める。浜通りでの再開事業者の立地内訳は相馬が55%と最も多く、次いでいわきが33%となっている。中通りは県北が44%、県中が47%であり、避難地区との関連性が認められる。

⑫. 事業運営上困っている点

事業再開している事業者への質問であり、現時点で事業運営に支障が生じている事項を選択肢から複数回答にて調査した。

回答数が多い事項を確認すると、「従業員の確保が難しい」(19%)、「東電賠償金について問題がある」(18%)、「店舗等設備に問題がある」(15%)、「販売先の確保が難しい」(14%)となっている。

いずれも事業運営上重要な要素に関するものであり、移転を余儀なくされた現在の状況下においては抜本的な対策が必要な事項であると思われる。

⑬. 国や県に要望したい支援策・改善を要望する点

支援策・改善要望事項を複数回答により集計した。回答数が多い事項を確認すると、東電賠償金に係る支援が最も多く、次いで、被災企業に対する税制面の運用となっている。

⑭. 再開地での事業継続と町外コミュニティでの事業・浪江町への事業について

現在の事業再開地での事業継続については、現在地での事業継続意向有りが約半数となっており、意見が割れる結果となった。

町外コミュニティでの事業を行うことに関しては、約6割の事業者が前向きに検討したいとの回答をしている。しかし4割は町外コミュニティでの事業は行う考えはないとしており、事業者間でばらつきがでる結果となった。

将来的に浪江町に戻って事業を行うことに関しても同様に意見が約半分に分れるなど、町への帰還可能性について不確定な状況下での判断の困難さが反映されていると推測される。

⑮. 事業を再開していない、再開できない理由について

再開していない理由について複数回答により集計を行った。回答数が多い事項に関しては次の通り。

「東電賠償金の問題が未解決」(18%)、「自身の年齢の問題や後継者の見通しがたたない」(17%)、「事業設備の問題」(14%)、「販売先の確保が困難」(12%)となっている。

⑯. 今後どのような点が改善されれば事業を再開できるかについて

複数回答により集計を行った。回答数が多い事項に関しては次の通り。

「浪江町に多くの町民が戻ること」(21%)、「浪江町への帰還のためのインフラ整備」(20%)、「東電賠償金問題の解決」(20%)となっている。

除染、賠償金問題の解決が事業再開への要素となっていることに加えて、事業基盤となる商圈が確保される必要があると思われる。

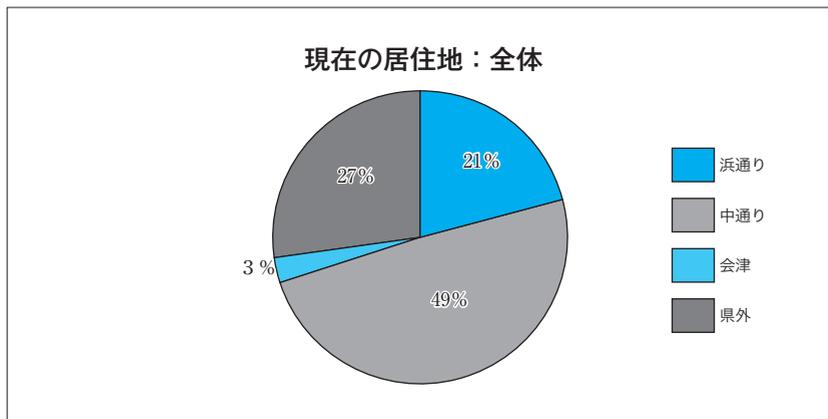
⑰. 事業再開に向けて国や県に要望したい支援策・改善を要望する点

最も回答数が多い事項は、東電賠償金問題に対する支援である。次に被災企業に対する税制面の運用であり、各種の施策を希望する事業者が多いことがうかがわれる。

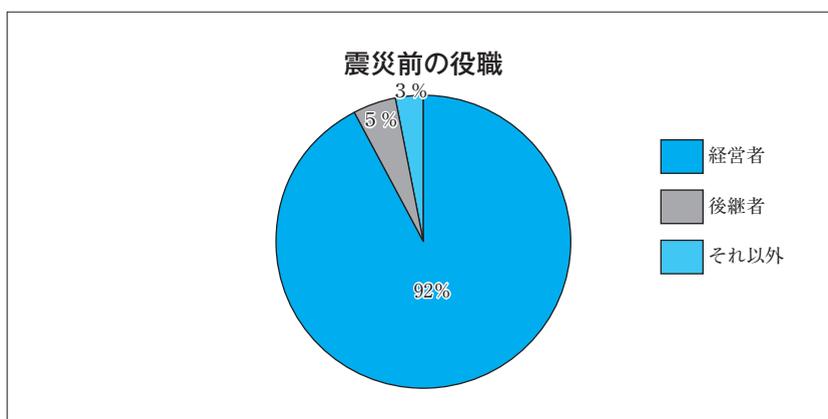
⑱. 今後の見通しや目標

今後の見通しや目標に関しては約半数の回答者が、「将来的に浪江町に戻って事業を再開したい」(47%)としており、浪江町への帰還後の事業再開を多くの事業者が望んでいる現状がうかがわれる。なお、「事業再開する考えはない」とする回答も21%あり、各種状況を考慮して、事業再開には否定的な意見があることも確認できる。

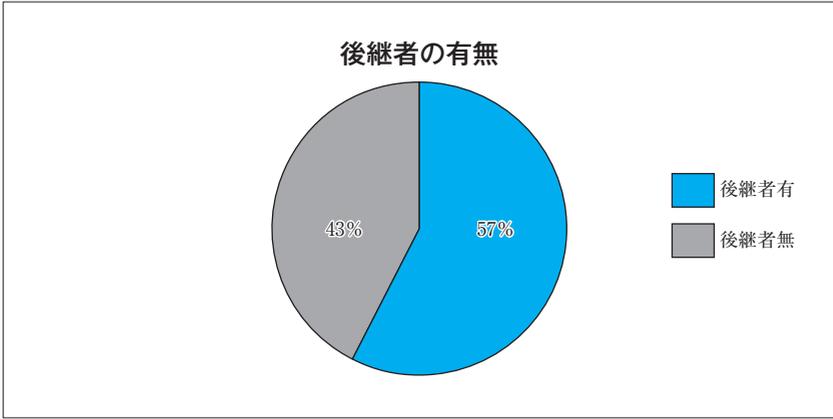
(2) アンケート調査結果



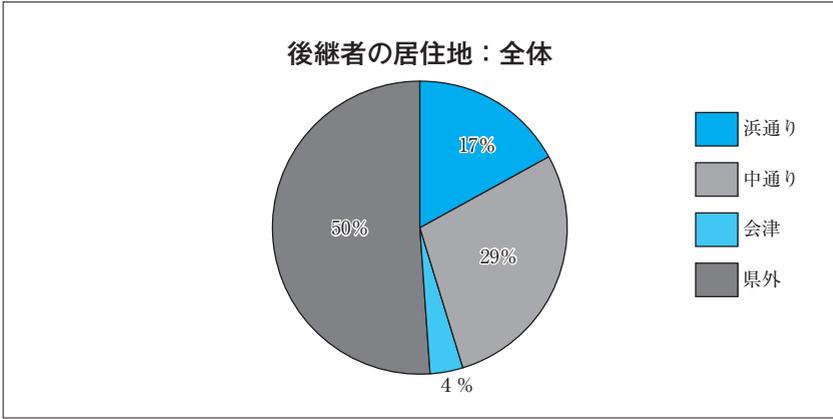
回答項目	回答数	割合
浜通り	57	21.2%
中通り	132	49.1%
会津	8	3.0%
県外	72	26.7%
合計	269	100%



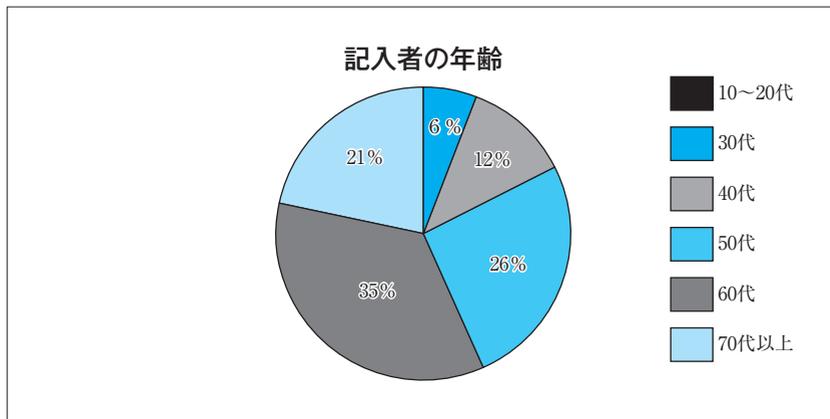
回答項目	回答数	割合
経営者	246	92.1%
後継者	12	4.5%
それ以外	9	3.4%
合計	267	100%



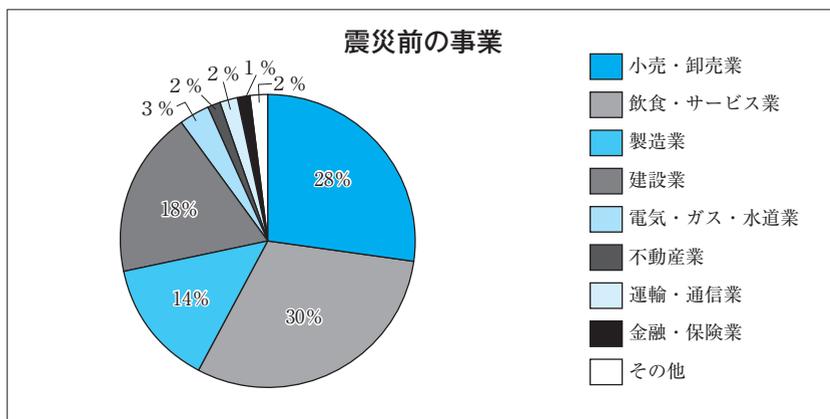
回答項目	回答数	割合
後継者有	145	57.1%
後継者なし	109	42.9%
合計	254	100%



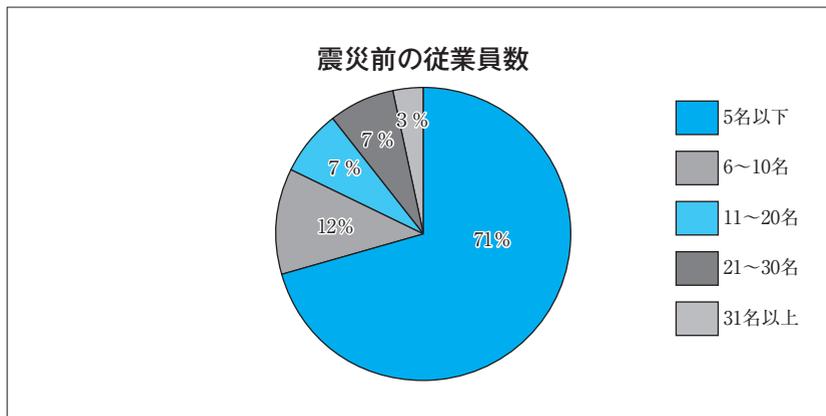
回答項目	回答数	割合
浜通り	27	16.9%
中通り	46	28.8%
会津	6	3.7%
県外	81	50.6%
合計	160	100%



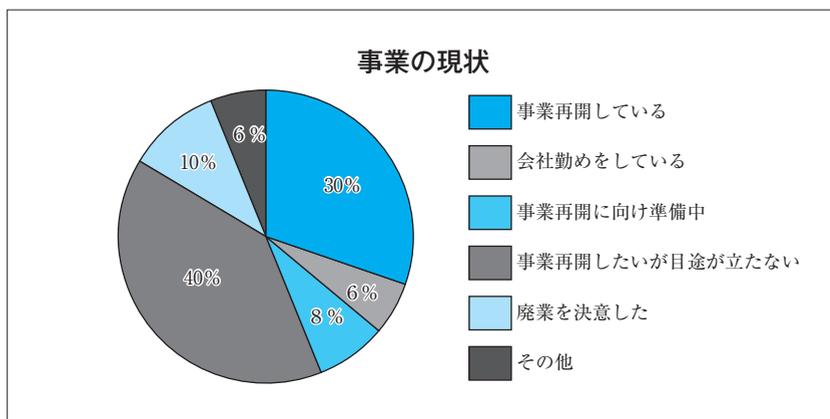
回答項目	回答数	割合
10~20代	0	0%
30代	16	6.0%
40代	31	11.6%
50代	70	26.1%
60代	94	35.1%
70代以上	57	21.2%
合計	268	100%



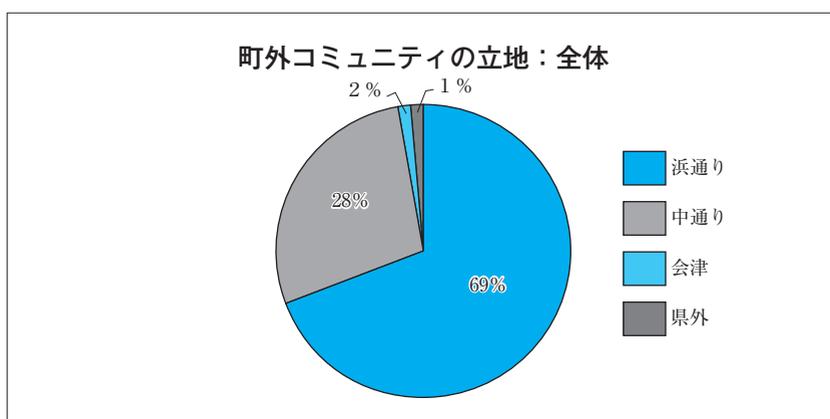
回答項目	回答数	割合
小売・卸売業	76	27.5%
飲食・サービス業	84	30.4%
製造業	39	14.1%
建設業	50	18.1%
電気・ガス・水道業	9	3.3%
不動産業	4	1.5%
運輸・通信業	5	1.8%
金融・保険業	4	1.5%
その他	5	1.8%
合計	276	100%



回答項目	回答数	割合
5名以下	184	70.8%
6~10名	31	11.9%
11~20名	18	6.9%
21~30名	19	7.3%
31名~	8	3.1%
合計	260	100%

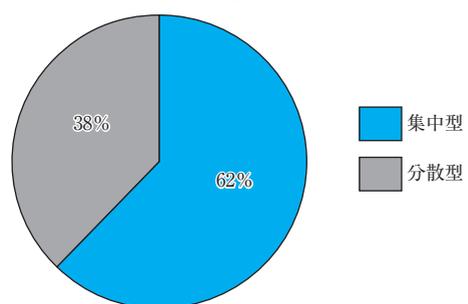


回答項目	回答数	割合
事業再開している	87	30.3%
会社勤めをしている	17	5.9%
事業再開に向け準備中	22	7.7%
事業再開したいが目途が立たない	114	39.7%
廃業を決意した	30	10.5%
その他	17	5.9%
合計	287	100%



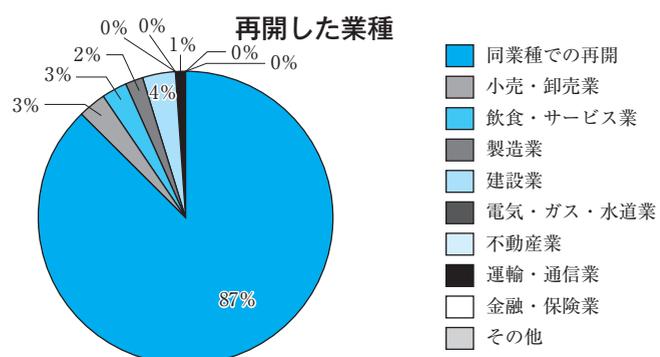
回答項目	回答数	割合
浜通り	183	69.3%
中通り	74	28.0%
会津	4	1.5%
県外	3	1.2%
合計	264	100%

町外コミュニティの形態について

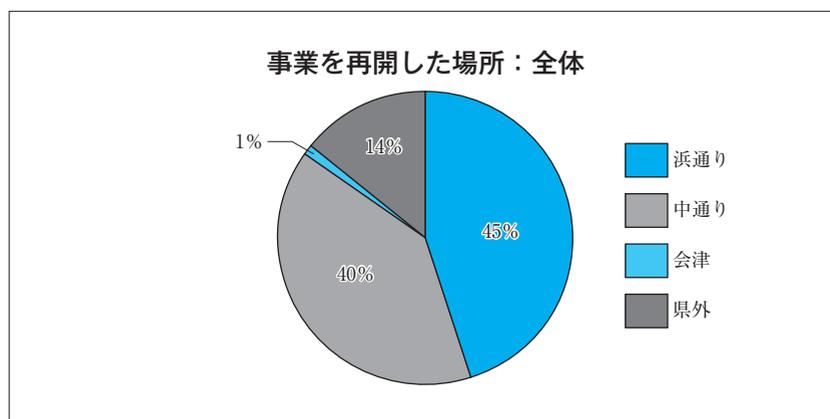


回答項目	回答数	割合
集中型	140	62.2%
分散型	85	37.8%
合計	225	100%

再開した業種

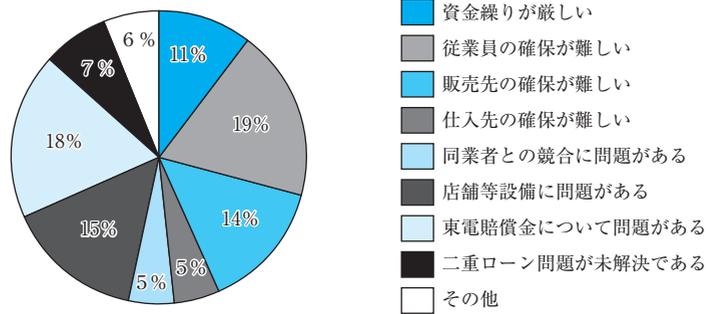


回答項目	回答数	割合
同業種での再開	93	87.7%
小売・卸売業	3	2.8%
飲食・サービス業	3	2.8%
製造業	2	1.9%
建設業	4	3.8%
電気・ガス・水道業	0	0%
不動産業	0	0%
運輸・通信業	1	1.0%
金融・保険業	0	0%
その他	0	0%
合計	106	100%



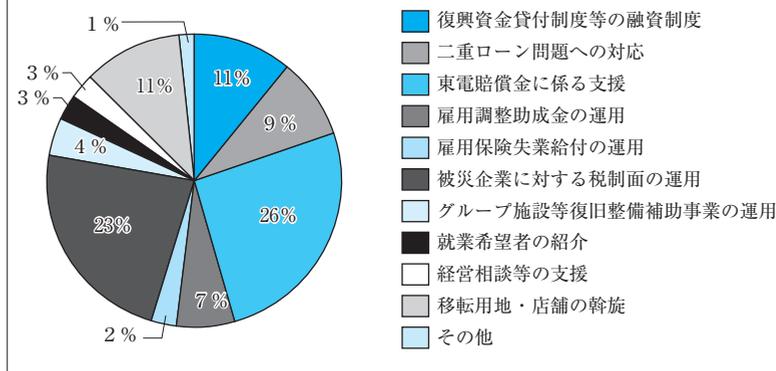
回答項目	回答数	割合
浜通り	51	45.1%
中通り	45	39.8%
会津	1	0.9%
県外	16	14.2%
合計	113	100%

事業運営上困っている点

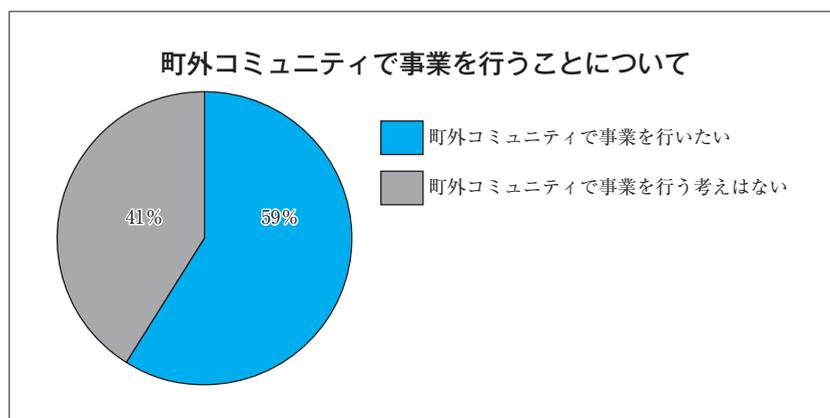


回答項目	回答数	割合
資金繰りが厳しい	27	10.5%
従業員の確保が難しい	48	18.8%
販売先の確保が難しい	36	14.1%
仕入先の確保が難しい	13	5.1%
同業者との競合に問題がある	13	5.1%
店舗等設備に問題がある	38	14.8%
東電賠償金について問題がある	47	18.4%
二重ローン問題が未解決である	19	7.4%
その他	15	5.8%
合計	256	100%

国や県に要望したい支援策・改善を要望する点

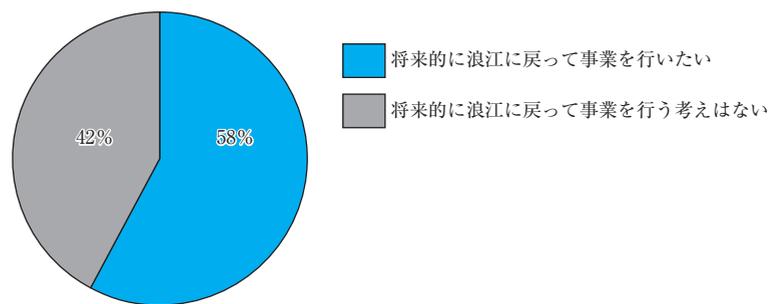


回答項目	回答数	割合
復興資金貸付制度等の融資制度	30	11.0%
二重ローン問題への対応	24	8.8%
東電賠償金に係る支援	70	25.7%
雇用調整助成金の運用	18	6.6%
雇用保険失業給付の運用	7	2.6%
被災企業に対する税制面の運用	63	23.2%
グループ施設等復旧整備補助事業の運用	11	4.0%
就業希望者の紹介	8	3.0%
経営相談等の支援	7	2.6%
移転用地・店舗の斡旋	30	11.0%
その他	4	1.5%
合計	272	100%



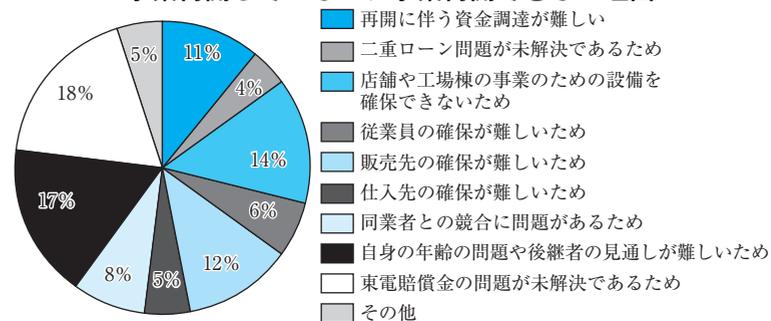
回答項目	回答数	割合
町外コミュニティで事業を行いたい	41	59.4%
町外コミュニティで事業を行う考えはない	28	40.6%
合計	69	100%

将来的に浪江町に戻って事業を行うことについて

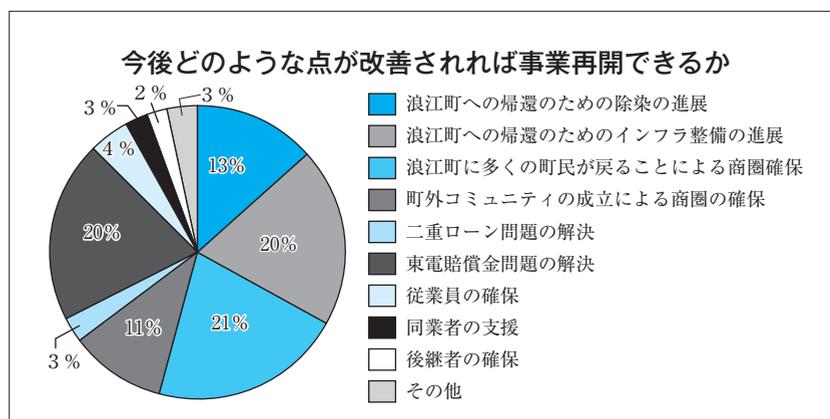


回答項目	回答数	割合
将来的に浪江に戻って事業を行いたい	52	57.8%
将来的に浪江に戻って事業を行う考えはない	38	42.2%
合計	90	100%

事業再開していない、事業再開できない理由

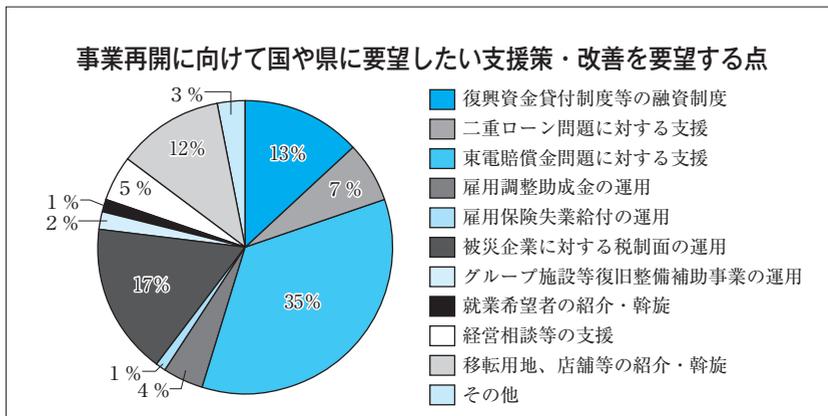


回答項目	回答数	割合
再開に伴う資金調達が難しい	49	11.4%
二重ローン問題が未解決であるため	18	4.2%
店舗や工場棟の事業のための設備を確保できないため	59	13.8%
従業員の確保が難しいため	27	6.3%
販売先の確保が難しいため	51	11.9%
仕入先の確保が難しいため	20	4.7%
同業者との競合に問題があるため	36	8.4%
自身の年齢の問題や後継者の見通しが難しいため	72	16.8%
東電賠償金の問題が未解決であるため	76	17.8%
その他	20	4.7%
合計	428	100%



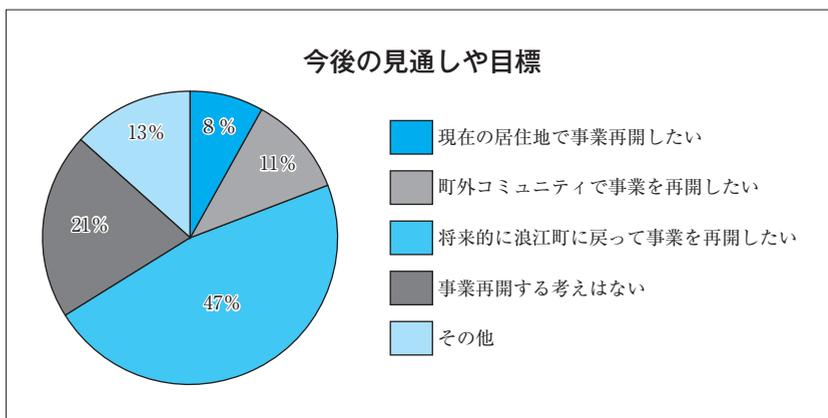
回答項目	回答数	割合
浪江町への帰還のための除染の進展	64	13.4%
浪江町への帰還のためのインフラ整備の進展	94	19.7%
浪江町に多くの町民が戻ることに伴う商圏確保	101	21.2%
町外コミュニティの成立による商圏の確保	50	10.5%
二重ローン問題の解決	14	2.9%
東電賠償金問題の解決	95	19.9%
従業員の確保	21	4.4%
同業者の支援	12	2.5%
後継者の確保	11	2.3%
その他	15	3.2%
合計	477	100%

事業再開に向けて国や県に要望したい支援策・改善を要望する点



回答項目	回答数	割合
復興資金貸付制度等の融資制度	45	13.1%
二重ローン問題に対する支援	23	6.6%
東電賠償金問題に対する支援	121	35.2%
雇用調整助成金の運用	15	4.4%
雇用保険失業給付の運用	4	1.2%
被災企業に対する税制面の運用	57	16.6%
グループ施設等復旧整備補助事業の運用	7	2.0%
就業希望者の紹介・斡旋	5	1.5%
経営相談等の支援	17	4.9%
移転用地、店舗等の紹介・斡旋	40	11.6%
その他	10	2.9%
合計	344	100%

今後の見通しや目標



回答項目	回答数	割合
現在の居住地で事業再開したい	15	8.3%
町外コミュニティで事業を再開したい	20	11.0%
将来的に浪江町に戻って事業を再開したい	85	47.0%
事業再開する考えはない	37	20.4%
その他	24	13.3%
合計	181	100%

19. 自由意見欄として

町外コミュニティ

コメント内容
町外コミュニティを集中型で持つことは、その他地域と溝を深める可能性もある。
今の状況では町外コミュニティの判断はつかない。
町外コミュニティを作るという時間と費用がかかるなら、速やかに賠償問題を解決し、個々人で事業再開を目指したほうがよい。
町外コミュニティは浪江町の故郷を失うことにならないか。

事業関連の悩み・要望

コメント内容
帰還できる日を待っていれば、家屋の痛みだけが進み、営業再開はないと思います。
町では5年と言っていますが、もう帰れないのではないかと思います。サービス業をやっていたので若い世代が町に戻らないと営業が成り立たないと思いますが、もう一度町に帰って営業再開したい。
原発事故から1年半以上が経過したが、被害企業に対する支援策が全く明確になっていない。ほとんどすべてを失った中で自力で事業再開したものの、災害特別融資で本来する必要のない借入金を背負っている。移転に伴った設備投資を含めた費用は賠償の対象ではないのは納得できない。
1年8か月宙ぶらりんの立場であり、良し悪しどちらでもいいから着地したい。
あと何年このような状況が続くかわからないので自分の設計が成り立たない。
後継者が正社員にならないと家族を養っていけない。残された事業主は高齢でそこから負債を抱えるのは無理。
商工会として戻れない場合の対応策も検討してほしい。
移転用地の確保をお願いしたい。
(移転先で再開するにしても)道具も、協力会社もバラバラでは再開できない。
だんだん帰るのが遅くなると、やる気がでなくなってくる。
浪江町で事業再開したいが戻ってくる人数、世代によっては商売が成り立たないため、他の町で営業再開を考えている。
原発事故前から人口減少、少子高齢で商売が困難だった。事業を再開することだけでなく、多様な選択肢があることも認めてほしい。

地元での事業再開は難しいと思っています。今後は南相馬で再開したいが、年齢を考えると投資資金が少なくなるような再開をしないといけない。
技術者確保のための助成金があればいい。
被災企業が再開するための物件、適地を選択したときは、町、県ともに特認の姿勢で対応してほしい。
復興に向けて計画中ですが、取引先、工場、従業員確保が難しい。
現在事業を再開している場所は、いつまで仕事が続けられるかわからないため、いずれは別の場所での再開も考えないと思っている。
比較的事業再開が手軽な業種以外のものは、具体的な再開の計画も立てられない。

賠償関連

コメント内容
賠償問題を早く進めてほしい。
原発事故による最も大きな被害は顧客の分散であり、この損害賠償を商工会として、国、東電に大きな声をあげてほしい。
賠償は営業損害だけの問題ではない。中小企業自営者の夢や未来への精神的賠償を要求してほしい。
東電賠償がうまく進んでいないので困っている。しっかり賠償してほしい。
自宅と店舗を求めてこれからという時にこんな災害にあって落胆してます。東電賠償に向けて商工会に頑張ってもらいたい。
賠償の方向性をしっかり決めて、結果を出してほしい。

その他

コメント内容
情報が足りない。
若い者が帰らない町に魅力はない。
各町村単位ではなく、双葉郡での連携が必要ではないか。
町としての方向性を示してほしい。個人として将来の方向性は示せない。
双葉郡でやることと浪江町でやることをきっちり決めていかないといけない。

3 まとめ

浪江町商工会が実施した4回のアンケート調査内容の分析結果を元に、この章の最後に中小企業診断士の視点から状況の変遷と現状について考察したい。

(1) 第1回、第2回アンケートからの再考察

前回の調査報告書で分析した平成23年の2回のアンケートから分かったのは、営業の再開について業種により大きな隔りがあることであった。具体的には「建設業」「運輸・通信業」において再開している事業者が多く、「小売・卸売業」「飲食・サービス業」「製造業」については再開している事業者は少ない。

事業再開の可否を分ける要因として考えられたのは、「販売先・顧客」と「設備」である。「建設業」「運輸・通信業」のうち事業再開に漕ぎ着けた事業者は「販売先・顧客」が従来から地元以外にあったか、若しくは、新たに地元以外に「販売先・顧客」を確保することができたケースと考えられる。また「設備」という要件においては、「建設業」「運輸・通信業」では、建設重機または運送車両等の事業に不可欠な「設備」を持ち出すことが、他の業種に比べれば何とか可能であったことが、事業再開に漕ぎ着けることのできた要因といえるだろう。

「小売・卸売業」「飲食・サービス業」においては、消費者としての地区内住民である「販売先・顧客」および、顧客との接点となる「店舗(設備)」という事業にとって必要な大きな2つの要因が損なわれてしまった状況に置かれており、事業再開に漕ぎ着けることのできた事業者は少ないといえ、商工業者は深刻な状況である。

「製造業」においては、「販売先・顧客」を地元以外に確保していた事業者であったとしても、「建設業」「運輸・通信業」に比べると「設備」の移転に費用がかかる問題が想定され、また、当初は風評被害の払拭も大きな課題となっており、事業再開に漕ぎ着けることのできた事業者は少ないといえる。

前回調査報告書の第3章で「事業再開に向けた個別企業の取組み事例」を取上げている。前述のとおり再開の障害が比較的少ないと考えられる「建設業」や「運輸業」はもちろん取上げられているが、「飲食・サービス」業で再開することができた事業者「杉乃家」は、「浪江焼きソバ」という知名度と人気のある商品を有し、避難先の二本松市でも「顧客」を獲得することができたほか、二本松駅近くに商売に適した居抜き物件により「設備」を入手する幸運に恵まれた事例である。また、酒類製造業の「(株)鈴木酒造店長井蔵」も「設備」においてネックのある「製造業」ながら、山形県内にある後継者のいない酒蔵を譲り受けて営業再開できた、幸運な少数派であった。

(2) 第3回、第4回アンケートからの考察

今回の調査報告書で扱った平成24年に実施した第3回と第4回のアンケートでは、「小売・卸売業」「飲食・サービス業」の営業再開への障壁とされた「販売先・顧客」の問題に焦点が当てられている。すなわち、離散した従来の顧客の浪江町への帰還問題や町外コミュニティについてである。

浪江町への帰還の見通しについて第3回アンケートでは、「多くの町民が帰還したら町に戻る」とする

回答が3割以上を占めており、第2回アンケート調査における同じ設問と比較すると1割弱増加している。アンケート回答の6割を占める「小売・卸売業」「飲食・サービス業」事業者は「販売先・顧客」の回復が帰還と営業再開の前提となることを正しく認識しているといえよう。

第4回のアンケートの設問「今後どのような点が改善されれば事業再開できるか」への回答では、「浪江町に多くの町民が戻ることによる商圈確保」が21%、「町外コミュニティの成立による商圈の確保」が11%で、商圈確保に関する回答が31%となり、「東電賠償金問題の解決」の20%よりも多く、最も重要視されていることが分かる。

第4回アンケート時点での事業再開についての回答を業種をもとにクロス分析すると、「建設業」の58.7%、「運輸・通信業」の80.0%の先が事業再開しているのに対して、「小売・卸売業」では25.0%、「飲食・サービス業」では25.3%、「製造業」では30.6%の先が事業再開しているのみである。「小売・卸売業」では13.2%、「飲食・サービス業」では12.0%の先が既に廃業を決意しているということからも、特に「小売・卸売業」「飲食・サービス業」の事業者にとって、帰還問題あるいは町外コミュニティの早期決着による商圈回復が事業再開の明暗を分ける鍵となると思われる。

事業再開についての業種によるクロス分析(第4回アンケートの集計)

	小売・卸売	飲食・サービス	製造	建設	電気・ガス・水道	不動産	運輸・通信	金融・保険	その他
事業再開	25.0%	25.3%	30.6%	58.7%	14.3%	25.0%	80.0%	25.0%	20.0%
会社勤め	7.9%	8.4%	2.8%		14.3%			25.0%	
再開準備中	2.6%	6.0%	8.3%	15.2%	14.3%			25.0%	
目途たらず	43.4%	39.8%	50.0%	15.2%	57.1%	50.0%	20.0%		60.0%
廃業決意	13.2%	12.0%	5.6%	6.5%		25.0%			
その他	6.6%	4.8%		2.2%				25.0%	20.0%
(未回答)	1.3%	3.6%	2.8%	2.2%					
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) まとめ

第2章では、アンケート結果から被災された事業者の方々の現状と意識についての分析を行ってきた。業種毎に事業再開の障壁となる事項の相違や軽重があることは明らかになったが、それぞれの業種で事業再開の成功事例はある。次章では、事業再開について個別事業者の方々から具体的な悩みや苦勞、あるいは今後に向けての意見等を直接お聞きしている。